

草刈りの継続実施に向けた人材育成システムの構築

～公民学連携によるアクション・リサーチを通して～

環境人間学部

しばぎきこうへい
○助教 柴崎浩平

キーワード

公民学連携, アクション・リサーチ, コミュニティビジネス,
地域資源管理, 草刈り



研究概要

草刈りは、農村の至るところで実施される基礎的な資源管理作業である。しかし少子高齢化の影響を受け、草刈りを担う人材を確保することが困難になっている。そこで本研究は、多様な主体が参画する草刈りグループを実際に結成するとともに、既存の草刈り主体との連携を通じた人材育成システムの構築に向けた提案をおこなった。

結成されたグループの名称は「播磨畦師（はりまあぜし）」、拠点は加古川市、メンバーは都市住民や学生を中心に24名が在籍する。畦師とは、ある特定の草刈り方式を会得した人材を意味する。目的は「地域とつながる」ことにあり、その手段として草刈り作業などを有償で請け負っている。実施件数は26件、のべ参加人数は109名である（2022年5月～2023年7月）。

活動初期は、播磨畦師に対する信用は低かったが、活動を続けるなかで、播磨畦師メンバーと既存の草刈り主体の代表者との間にメンバーシップが形成されるなどの事例がみられた。そこで、個人間の信用・信頼関係をベースとした、育成システムの提案をおこなった（図）。新たに設立されたグループや既存の草刈り主体が、畦師とのメンバーシップ締結を通して、人材を確保しやすい仕組みを意味する。この仕組みを機能させていくためには、仕組みの管理主体が、畦師の育成およびメンバー管理、草刈りに関する学習機会や草刈り主体と畦師（見習い）の交流機会の提供などを行うことが求められる。



写真 播磨畦師の活動の様子

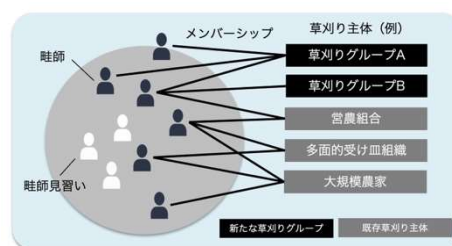


図 草刈り人材の育成システム

アピールポイント

公民学の連携によるアクション・リサーチ（以下、AR）によって敢行された点である。ARとは、研究者がプレイヤーの一人となり、調査対象者とともに実践的な研究活動をおこない、学問的な成果だけでなく、社会そのものに直接的な影響を与える点にある。

筆者は、環境人間学部「エコヒューマン地域連携センター（EHC）」のコーディネーターおよび、地域資源の持続的利用に向けて市民とともに設立した「（一社）ため池みらい研究所」の代表理事を務めている。「ため池みらい研究所」は、2022年8月に、兵庫県東播磨県民局および3大学（兵庫県立大学・神戸大学・京都大学）と連携協定を締結した。これら、公民学の連携基盤のもと、地域パートナーが必要不可欠となるARによって敢行することができた。